

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	12,104	13,383	61,493
経常損益(は損失)(百万円)	92	299	1,213
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	247	616	321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	134	711	606
純資産額(百万円)	19,552	19,167	20,128
総資産額(百万円)	41,250	45,682	45,713
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	4.51	11.21	5.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	40.7	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期の当社グループの売上高は133億83百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失は3億83百万円（前年同期の営業損失は2億96百万円）、経常損失は2億99百万円（前年同期の経常損失は92百万円）、第1四半期純損失は6億16百万円（前年同期の第1四半期純損失は2億47百万円）となり、ほぼ想定範囲内の結果となりました。

売上高は、

空調設備工事関連事業が前年度下半期でのリニューアル工事案件の受注増を主要因に増加したこと

化学品関連事業における国内の化成品事業および医薬品原体の事業が計画を上回る水準で推移したことを主要因に増加しました。

一方、営業損益は、住宅設備機器関連事業について、子会社(株)インテンザで前期末同様に、受注時の想定を上回る原価計上を余儀なくされたことを主要因に赤字幅が拡大しました。経常損益は、営業損失の増加に加え持分法投資損益の悪化により赤字幅が拡大し、第1四半期純損益は、投資有価証券評価損を計上したことにより赤字幅が拡大しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内の化成品事業は、基礎化学品については、電子部品メーカーでの工場稼働率低下を主要因に売上高は減少しましたが、機能性食品等の受託開発案件の受注増を図れたことから売上高は増加しました。

医薬品原体の事業は、ジェネリック医薬品向け新製品の開発を推進するとともに、自社製品を中心に拡販に努めてまいりました結果、製薬会社からの受注増により売上高は増加しました。

ベトナムでの事業（平成24年1～3月）は、化成品事業については、ほぼ前年同期並みの受注を確保することができ、さらに、健康食品の中間体製造事業については、納入先での在庫調整が終了したことにより売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比7.4%増の73億56百万円、営業利益は前年同期比2.0%増の3億79百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、アウトソーシング案件の受注はほぼ計画どおり進捗しましたが、首都圏および北陸地区ともに、複数のシステム開発案件で受注遅延が発生したことから、前年同期比8.5%減の14億17百万円となりました。売上高は前期末での受注残高の増加を主要因に11.3%増の11億20百万円となり、営業損益は77百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は1億55百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加え、LPGについて販売単価が前年同期に比べ高い水準にあり、販売数量減をカバーできたことから、前年同期比4.5%増の15億62百万円となりました。営業利益は、販売競争の熾烈化に起因した利益率の悪化に伴う売上総利益の減少、事業拡大に向けた人員増による経費増により、前年同期比27.4%減の83百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件の受注増により前年同期比21.0%増の17億75百万円となりました。売上高は、前年度下半期でのリニューアル工事案件の受注増を主要因に前年同期比46.0%増の19億91百万円、営業損益は2百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は1億17百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品事業は、主力の自動車部品分野について、新製品の生産開始により売上高が増加しました。金型事業は、受注については計画を上回る水準で進捗しました。しかし、売上高については、自動車メーカーでの度重なる設計変更の影響により減少しました。

全体の売上高は、金型事業の落ち込みを樹脂成形品事業でカバーし、前年同期比11.1%増の4億46百万円、営業損益は68百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は75百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、特に首都圏において、競合他社との競争が激しくなるなか、採算を重視した受注活動を推進したことも

あり前年同期比33.7%減の23億33百万円となりました。売上高は、前年同期比3.3%減の11億4百万円とほぼ前年同期並みとなりましたが、営業損益は、子会社(株)インテンザの前期末の仕掛案件での前年度下半期に顕在化した手戻り等の発生や外注人件費の高騰により3億61百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は1億76百万円）。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,628,000	54,628	-
単元未満株式	普通株式 377,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,628	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	169,000	-	169,000	0.31
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	171,000	-	171,000	0.31

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	3,155
受取手形及び売掛金	2 17,500	2 15,875
完成工事未収入金	2,678	2,756
商品及び製品	1,203	1,273
仕掛品	1,132	2,484
未成工事支出金	34	55
原材料及び貯蔵品	282	379
その他	813	1,121
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	26,540	27,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,123	5,098
土地	3,748	3,748
その他(純額)	1,135	1,120
有形固定資産合計	10,008	9,967
無形固定資産		
ソフトウェア	530	505
その他	147	151
無形固定資産合計	677	657
投資その他の資産		
投資有価証券	7,276	6,737
その他	1,212	1,227
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,486	7,963
固定資産合計	19,172	18,589
資産合計	45,713	45,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,235	2 10,495
工事未払金	1,233	1,328
短期借入金	7,863	9,032
未払法人税等	528	188
役員賞与引当金	50	25
受注損失引当金	69	97
完成工事補償引当金	36	31
その他	1,885	2,509
流動負債合計	22,903	23,708
固定負債		
長期借入金	447	736
退職給付引当金	118	108
役員退職慰労引当金	439	399
資産除去債務	83	83
その他	1,592	1,478
固定負債合計	2,681	2,806
負債合計	25,584	26,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,924	12,064
自己株式	38	38
株主資本合計	19,290	18,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	854
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	797	684
その他の包括利益累計額合計	326	171
少数株主持分	511	565
純資産合計	20,128	19,167
負債純資産合計	45,713	45,682

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	12,104	13,383
売上原価	10,260	11,462
売上総利益	1,843	1,920
販売費及び一般管理費	2,140	2,303
営業損失 ()	296	383
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	49	54
持分法による投資利益	78	-
その他	115	106
営業外収益合計	250	164
営業外費用		
支払利息	12	16
持分法による投資損失	-	27
その他	32	37
営業外費用合計	45	80
経常損失 ()	92	299
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
抱合せ株式消滅差益	30	-
その他	0	-
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	90
その他	0	0
特別損失合計	0	90
税金等調整前四半期純損失 ()	57	390
法人税等	139	167
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	197	557
少数株主利益	50	58
四半期純損失 ()	247	616

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	197	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	262
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14	113
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	62	154
四半期包括利益	134	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	771
少数株主に係る四半期包括利益	51	59

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	146百万円	128百万円
受取手形裏書譲渡高	184百万円	128百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	420百万円	338百万円
支払手形	222百万円	227百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	210百万円	241百万円
負ののれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,849	983	1,416	1,355	1,071	401	12,078	25	12,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	78	8	70	-	180	93	274
計	6,849	1,006	1,495	1,363	1,142	401	12,259	118	12,378
セグメント利益又は損 失()	372	155	114	117	176	75	37	0	37

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	290
四半期連結損益計算書の営業損失()	296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,355	1,057	1,490	1,984	445	1,024	13,358	24	13,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	63	72	7	0	79	223	156	379
計	7,356	1,120	1,562	1,991	446	1,104	13,582	180	13,762
セグメント利益又は損 失()	379	77	83	2	68	361	46	30	15

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	382
四半期連結損益計算書の営業損失()	383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円51銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	247	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	247	616
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,004	54,999

(注) 潜在株式調整後1株四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月6日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。